

平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	防災基本政策の企画立案等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(災害緊急事態対応担当) 参事官(事業推進担当)		青柳 一郎 荻澤 滋 四日市 正俊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	38 防災行政の総合的推進(政策10-施策⑤)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号の6 災害対策基本法			関係する計画、通知等	防災基本計画等			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務に必要な経費、災害発生時に現地調査団等の現地災害対策に必要な経費及び災害対策予備施設等の維持管理に必要な経費							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策に関する基本的な政策に関する事項の企画、立案、総合調整に関する事務 災害発生時に現地調査団の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施 災害対策予備施設等の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎) 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区) 東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区) 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	247	226	222	234	0	
	執行額	199	230	251	-	-		
	執行率(%)	81%	102%	113%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	災害対策に関する基本的な政策の企画立案総合調整等に係る必要経費であり、主に一般事務処理費(事務用品費、庁舎維持管理費等)であるため定量的な目標は設定できない。また、災害発生時の現地対策業務も含まれているが、災害の有無により毎年度実施規模が変わるため、定量的な目標設定は困難である。			(目標) 災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現することを目標とする。 (実績) 多数の大規模災害が発生したが、それぞれ迅速に現地対応を行った。				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	災害対策に関する基本的な政策の企画立案総合調整等に係る必要経費であり、主に一般事務処理費(事務用品費、庁舎維持管理費等)であるため活動指標は設定できない。また、災害発生時の現地対策業務も含まれているが、災害の有無により毎年度実施規模が変わるため、定量的な活動指標の設定は困難である。			活動実績	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	一般事務費であり単位当たりコストは算出不可。また、災害時の現地対策についても、災害の規模や場所により派遣期間や必要経費が変わるため算出は困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3						
	災害関係調査費	223						
	各所修繕	8						
	自動車重量税	0						
	計	234	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害予防、災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に係る基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等に関する事務及び災害発生時に政府が行う現地対策業務であり、社会のニーズを反映して各種対応をしている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	内閣府が行う防災業務の一般事務処理費及び災害発生時に政府が行うべき現地対策業務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	内閣府の防災業務の一般事務費であり必要不可欠なもの。また、災害発生時の現地対応業務は優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	一般事務費として最低限必要な事務用品費、通信費、借料等や庁舎維持管理に必要な光熱水料等に限定して予算の要求・執行をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	災害発生時の災害現地における車両・会場借上については、極力公共機関や安価な車両・会場を借上げるなど、コストの削減にも努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害現地対策本部や物流コントロールセンターとして効率的運用を図るため、災害対策本部予備施設等の維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、防災知識の普及啓発等を図るため利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札(少額随契を除く。)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。請負業務については、実施状況の報告の提出により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。平成26年度においては、事務室移転に係る経費や多数の災害発生等により、当初の予定を超える執行となったため、今後は、一層の効率的かつ適切な予算執行に努める。			
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0063	平成23年度	0057,0061	平成24年度	0061,0069
平成25年度	0046	平成26年度	0044		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
251百万円

【一般競争入札】	A. ジャパンプロテクション(株) 23百万円	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務
【一般競争入札】	B. (株)インターネットイニシアティブ 6百万円	災害応急対策用通信サービス提供業務
【一般競争入札】	C. 民間企業7社 46百万円	広域防災拠点施設の維持管理業務等
【随意契約(少額)】	D. 民間企業6社 3百万円	広域防災拠点施設の維持管理業務等
【長期継続契約】	E. 民間企業17社 50百万円	広域防災拠点施設等の光熱水料 電話通話料等
【公募(随意契約)】	F. 民間企業2社 12百万円	タクシー借上料
【一般競争入札、随意契約】	G. 民間企業104社 99百万円	・備品、消耗品等、印刷製本費等一般事務費 ・非常災害対応事務費
【直接(賃金、旅費)】	H. 個人55名 10百万円	災害即応調整員賃金(個人3名)、職員等出張旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. ジャパンプロテクション(株)

E. (株) F-Power

費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	23	光熱水料	電気料金(立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設))	14
計		23	計		14
B.(株)インターネットイニシアティブ			F.東京都個人タクシー協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	災害応急対策用通信サービス提供業務	6	借料及び損料	タクシー借上料	12
計		6	計		12
C.(株)和心			G.(株)秋山商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟施設保全業務	15	備品費	什器類購入	27
			消耗品費	什器類購入	0
計		15	計		27
D.ジャパントータルサービス(株)			H.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東扇島基幹的広域防災拠点施設の清掃業務	1	賃金	災害即応調整員賃金	2
計		1	計		2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンプロテクション(株)	東海地震に関連する情報等の情報連絡等業務	23	1	74%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	災害応急対策用通信サービス提供業務	6	1	99%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)和心	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟施設保全業務 ※国土交通省で発注・契約(分担金)	15	1	74%
2	テイケイ(株)	立川防災合同庁舎の管理及び警備業務	15	1	100%
3	セコム(株)	立川防災合同庁舎設備等点検及び保守業務	6	1	67%
4	(株)富士保安警備	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟警備業務※国 土交通省で発注・契約(分担金)	4	4	47%
5	ジャパントータルサービス(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設設備等点検及び保守業務	3	1	73%
6	(株)清王サービス	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟清掃他業務※ 国土交通省で発注・契約(分担金)	2	6	41%
7	(株)須田ビルメンテナンス	立川防災合同庁舎清掃及び外構環境整備作業	2	2	46%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパントータルサービス(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設の清掃業務	1	-	-
2	全電協(株)	立川防災合同庁舎自家用電気工作物の保安管理業務	0.9	-	-
3	ジャパントータルサービス(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設の機械警備業務	0.4	-	-
4	(株)和光設備工業	立川防災合同庁舎の埋設給水管漏水修繕業務	0.3	-	-
5	全電協(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設自家用電気工作物の保安管理業務	0.2	-	-
6	ジャパントータルサービス(株)	東扇島基幹的広域防災拠点施設の加圧給水ポンプ修繕業務	0.2	-	-
7	高根商事(株)	立川市事業系専用指定ゴミ袋購入	0.2	-	-
8	セコム(株)	立川防災合同庁舎の雑用水加圧ポンプ圧力タンク修繕業務	0.1	-	-
9	(株)スリーエム	立川防災合同庁舎のトイレ設備修繕業務	0.1	-	-
10	(株)和光設備工業	立川防災合同庁舎の埋設給水管漏水調査業務	0.1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F-Power	電気料金(立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設))	14	-	-
2	東京電力(株)	電気料金(東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟)	11	-	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料等	9	-	-
4	東京臨海熱供給(株)	熱使用料(東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟)	7	-	-
5	東日本電信電話(株)	電話通話料等	2	-	-
6	ソフトバンクモバイル(株)	衛星携帯電話使用料	2	-	-
7	東京電力(株)	電気料金(東扇島基幹的広域防災拠点施設)	2	-	-
8	丸紅(株)	電気料金(東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)本部棟)	0.9	-	-
9	東京電力(株)	電気料金(紀尾井町宿舍)	0.6	-	-
10	(株)ジェーシービー	水道料金(立川防災合同庁舎(災害対策本部予備施設))	0.5	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都個人タクシー協同組合	タクシー借上料	12	-	-
2	東京四社営業委員会	タクシー借上料	0.1	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山商会	什器類の購入	27	-	-
2	(株)秋山商会	什器類の購入	10	-	-
3	広友サービス(株)	保存食等の購入	8	-	-
4	富士電機ITソリューション(株)	トナー類購入	5	-	-
5	(株)エレグエレクトロニック・ライブラリー	ELNETの利用	4	-	-
6	(株)ねずらむ	消耗品等購入	4	-	-
7	富士ゼロックス(株)	コピー用紙等購入	3	-	-
8	トップツアー(株)	政府現地災害対策室等対応のための広島市内における宿泊施設借上	2	-	-
9	(株)秋山商会	トナー類購入	2	-	-
10	(株)秋山商会	トナー類購入	2	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	災害即応調整員賃金	2	-	-
2	個人B	災害即応調整員賃金	2	-	-
3	個人C	災害即応調整員賃金	2	-	-
4	個人D	国内出張旅費	0.1	-	-
5	個人E	国内出張旅費	0.1	-	-
6	個人F	国内出張旅費	0.1	-	-
7	個人G	国内出張旅費	0.1	-	-
8	個人H	国内出張旅費	0.1	-	-
9	個人I	国内出張旅費	0.1	-	-
10	個人J	国内出張旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック